



2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月9日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の業績(2022年5月1日~2022年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	3,160	7.8	137	21.1	150	28.1	103	29.4
2022年4月期第2四半期	2,930	13.4	113	—	117	—	80	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年4月期第2四半期	6.20		—					
2022年4月期第2四半期	4.76		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	6,638	5,824	87.7
2022年4月期	6,896	6,020	87.3

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 5,824百万円 2022年4月期 6,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,890	8.8	450	2.3	490	8.2	348	4.6	20.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年4月期2Q	17,464,000株	2022年4月期	17,464,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年4月期2Q	842,257株	2022年4月期	657,657株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年4月期2Q	16,721,532株	2022年4月期2Q	16,852,391株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項等については、添付資料 4 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する状況のもと、行動制限の解除やワクチンの普及により経済活動が徐々に正常化に向かっている一方で、急激な円安の進行や原材料価格の高騰などから、依然として先行きの見通しは不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(フューネラル事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により参列者が減少傾向にあるなど葬儀の小型化が継続しているものの、葬儀の施行自体は正常化しており、自社営業による葬儀社との新規契約獲得が堅調であったことに加え、全国的に葬儀施行件数が増加したため、主力である画像処理収入は好調に推移いたしました。それに伴い、インク、ペーパー、額などのサプライ品売上も伸長いたしました。また、遺影写真出力用システムやアウトドアディスプレイ用機器の売上も順調でした。葬儀業界向けDXサービスの「tsunagoo」につきましても、新規契約数を伸ばすために、システムの安定化や利便性の向上を進めるとともに、営業を強化してまいりました。

利益面につきましても、人員不足となっておりました画像処理部門を中心に積極的に人員を増強した結果、人件費が増加し、また、採用関連費用や旅費交通費などの経費も増加したものの、売上増加の貢献が大きく、セグメント利益は増加いたしました。

その結果、売上高は1,443,666千円（前年同四半期比112.8%）、セグメント利益は312,020千円（前年同四半期比104.1%）となりました。

(フォトブック事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真からフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は残っているものの、遅れていた都市圏も含め全国的に回復傾向が見られております。また、スタジオ向け写真集も堅調に推移したため、プロフェッショナル写真家向け市場の売上は想定を上回って推移いたしました。プロフェッショナル写真家向け写真集ブランドである「アスカブック」20周年記念として「第8回等身大フォトアワード」に加え、「ペットの等身大フォトアワード」「アルバムデザインアワード」を開催し、活況を呈しました。

一般消費者向け市場については、海外旅行やイベントなどの自粛、マスク着用の常態化による撮影機会の減少が継続しており厳しい経営環境となっております。自社ブランド「マイブック」、OEM部門とも厳しい環境の影響を受け、売上は前年同四半期実績を下回りました。このような中、工夫を凝らしたキャンペーンや効率的なプロモーションを実施し、新しいサービスとして「マイブック年賀状」をリリースいたしました。

利益面につきましても、材料費や水道光熱費の高騰などコストアップ要因もありましたが、稼働率の回復による固定費の回収が進み、売上総利益率が改善したことにより、セグメント利益は増加いたしました。

その結果、売上高は1,668,521千円（前年同四半期比104.6%）、セグメント利益は282,940千円（前年同四半期比114.2%）となりました。

(空中ディスプレイ事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を推進しております。国内では、実証実験の継続、美術館等での展示、メモリアルイベントでの活用などが進んでまいりました。海外では、中国市場はゼロコロナ政策の影響により営業活動が大きく制限されておりますものの、北米・ヨーロッパ・中東エリアでは営業活動が正常化しつつあります。各エリアの代理店の展示会出展のサポートを行ったほか、エレベータモジュールや車載向けの提案を代理店と協調して進めてまいりました。特に中東エリアにおいては、サイン用途の大型ガラス製ASKA3Dプレートのニーズが強く、その案件の取り込みに注力してまいりました。

製造・開発面につきましては、ガラス製、樹脂製とも外製による生産の安定、供給拡大、低コストへの取組を進めるほか、大型化へもトライしております。ガラス製ASKA3Dプレートにつきましては1m角プレートの安定生産、樹脂製ASKA3Dプレートにつきましては310mm角の製品開発を進めております。自社技術開発センターでは中型ガラス製ASKA3Dプレートの製造技術確立に向けて、特に貼り合わせ技術の開発を進めております。

売上につきましては、コロナ禍による営業活動の制限を起因として、海外を中心に有力案件が長期化傾向となっていることから、前年同四半期実績を若干下回る結果となりました。

損益面につきましては、展示会出展の増加により広告宣伝費が増加したものの、研究開発テーマの絞り込みによる研究開発費のコントロールなどにより、セグメント損失は前年同四半期実績に比べ縮小いたしました。

その結果、売上高は51,157千円（前年同四半期比89.6%）、セグメント損失は161,274千円（前年同四半期は170,851千円の損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,160,445千円（前年同四半期比107.8%）となり、利益面につきましては、各事業においてセグメント利益が増加・改善したことにより、経常利益は150,177千円（前年同四半期比128.1%）、四半期純利益は103,723千円（前年同四半期比129.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ257,906千円減少し、6,638,328千円となりました。これは主に、商品及び製品が84,403千円、仕掛品が33,536千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が397,605千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ61,405千円減少し、814,043千円となりました。これは主に、未払法人税等が70,200千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ196,500千円減少し、5,824,285千円となりました。これは主に、自己株式の増加189,465千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ397,605千円減少し、1,596,572千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、82,660千円(前年同四半期は320,279千円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加117,545千円を計上したものの、税引前四半期純利益150,177千円、減価償却費201,089千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、171,575千円(前年同四半期は55,771千円の獲得)となりました。これは主に、生産設備購入など有形固定資産の取得による支出140,497千円、無形固定資産の取得による支出30,149千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、314,519千円(前年同四半期は118,306千円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額117,379千円、自己株式取得による支出196,421千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月10日に発表いたしました2023年4月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,178	1,601,572
受取手形及び売掛金	836,041	846,043
商品及び製品	304,090	388,494
仕掛品	169,022	202,559
原材料及び貯蔵品	84,426	84,031
その他	43,589	50,076
貸倒引当金	△2,810	△3,219
流動資産合計	3,433,537	3,169,558
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	906,630	898,419
機械及び装置(純額)	522,592	503,401
土地	844,060	844,060
その他(純額)	183,767	196,477
有形固定資産合計	2,457,050	2,442,359
無形固定資産	208,440	224,709
投資その他の資産		
投資有価証券	587,437	590,686
その他	209,768	211,015
投資その他の資産合計	797,206	801,701
固定資産合計	3,462,698	3,468,769
資産合計	6,896,235	6,638,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,892	156,778
未払金	197,458	209,195
未払法人税等	131,400	61,200
賞与引当金	161,620	180,500
その他	191,216	196,226
流動負債合計	864,587	803,900
固定負債		
退職給付引当金	5,351	5,351
その他	5,510	4,791
固定負債合計	10,862	10,143
負債合計	875,449	814,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	619,556	624,486
利益剰余金	5,196,424	5,182,504
自己株式	△298,392	△487,857
株主資本合計	6,007,889	5,809,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,896	14,851
評価・換算差額等合計	12,896	14,851
純資産合計	6,020,785	5,824,285
負債純資産合計	6,896,235	6,638,328

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	2,930,849	3,160,445
売上原価	1,559,284	1,714,196
売上総利益	1,371,564	1,446,248
販売費及び一般管理費	1,258,030	1,308,770
営業利益	113,533	137,478
営業外収益		
受取利息	291	1,159
受取配当金	600	600
受取手数料	155	173
為替差益	1,208	8,884
未払配当金除斥益	1,007	733
その他	400	1,736
営業外収益合計	3,662	13,286
営業外費用		
自己株式取得費用	—	587
営業外費用合計	—	587
経常利益	117,196	150,177
特別損失		
固定資産売却損	708	—
固定資産除却損	48	0
特別損失合計	756	0
税引前四半期純利益	116,439	150,177
法人税等	36,291	46,453
四半期純利益	80,148	103,723

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	116,439	150,177
減価償却費	228,718	201,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	408
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,090	18,880
受取利息及び受取配当金	△891	△1,759
為替差損益(△は益)	△1,422	△5,829
固定資産売却損	708	—
固定資産除却損	48	0
売上債権の増減額(△は増加)	7,746	△10,002
棚卸資産の増減額(△は増加)	△67,755	△117,545
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,946	△26,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,851	△27,762
その他	4,012	13,026
小計	281,794	194,568
利息及び配当金の受取額	1,098	1,099
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	37,387	△113,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,279	82,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	405,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△270,345	△140,497
有形固定資産の売却による収入	667	—
無形固定資産の取得による支出	△41,328	△30,149
投資有価証券の取得による支出	△27,492	—
貸付けによる支出	△882	—
貸付金の回収による収入	147	147
その他	△4,994	△1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,771	△171,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△118,306	△117,379
自己株式の取得による支出	—	△196,421
その他	—	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,306	△314,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,422	5,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	259,166	△397,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,088	1,994,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669,255	1,596,572

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,279,355	1,594,424	57,069	2,930,849	—	2,930,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	54	54	△54	—
計	1,279,355	1,594,424	57,123	2,930,903	△54	2,930,849
セグメント利益 又は損失 (△)	299,775	247,799	△170,851	376,723	△263,189	113,533

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△263,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,443,666	1,665,621	51,157	3,160,445	—	3,160,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,900	—	2,900	△2,900	—
計	1,443,666	1,668,521	51,157	3,163,346	△2,900	3,160,445
セグメント利益 又は損失 (△)	312,020	282,940	△161,274	433,687	△296,209	137,478

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△296,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。